



Kagoshima Bank

# News Release

2023年10月19日

株式会社 鹿児島銀行

## 株式会社日環様の『SDGs宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDGs宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、株式会社日環（代表取締役 野中 哲成）様が『SDGs宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDGsの達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

### 〈企業概要〉

発行会社	株式会社日環
所在地	東諸県郡国富町三名 1264-1
代表者	野中 哲成
事業内容	解体工事業

※『SDGs宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上



### 【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】

2015年9月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた17のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成。

### 【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室

TEL: 099-248-8780 (ダイヤルイン)

はじめよう、あたらしいコト。

鹿児島銀行



# 株式会社 日環 S D G s 宣言

株式会社日環  
代表取締役 野中 哲成

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（S D G s）」に賛同し、経営理念である「敬天愛人」を体現するため、S D G s の達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

## S D G s 達成に向けた取り組み

### □社会貢献・地域貢献



- 宣言
- 地元地域に貢献し、地域住民とともに成長できる企業を目指します。
  - 地元企業との連携により、地域の発展に寄与します。

- 具体的な取り組み
- 地域イベントなどへの積極的な参加により地域活性化に貢献します。
  - 地場の協力会社を優先した取引により、地域の雇用創出に貢献します。

### □人権・労働



- 宣言
- ダイバーシティに配慮し、従業員が働きやすい環境を整備します。
  - 従業員の「安全第一」を徹底し、就業環境の整備に努めます。

- 具体的な取り組み
- 障害者、高齢者、性別など個々の状況に配慮した適切な業務運営を行います。
  - 外国人技能実習生を積極的に登用し、技術の普及に貢献します。
  - 定期的な安全点検や勉強会を実施し、リスクの低減に努めます。

### □環境



- 宣言
- 解体工事における産業廃棄物の適切な処理を行います。

- 具体的な取り組み
- 金属スクラップなどの資源は、リサイクル業者を通して有効活用を行います。
  - アスベストなど有害物質は適切に処理し、環境保全に取り組みます。

### □公正な事業慣行 組織体制



- 宣言
- 法令遵守を徹底し、お客様から信頼される企業を目指します。
  - リスク管理体制を整備し、継続的な発展を目指します。

- 具体的な取り組み
- 定期的な社内規定の読み合わせなどにより、社内の情報共有を行います。
  - 社内規定の定期的な改善により、日々変化するリスクの回避、遅延に努めます。

株式会社 日環



【作成支援】  
鹿児島銀行



〈商品概要〉

名称	かぎん S D G s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022年1月31日（月）
サービス内容	<p>S D G sへの取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外P R支援までを実施。宣言書作成後、S D G sの達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ヒアリングシートに基づくS D G sへの取り組み状況の把握・分析（※1）</li> <li>(2) ヒアリング結果に対する評価とフィードバック</li> <li>(3) S D G s宣言書の策定（※2）</li> <li>(4) 希望に応じ、当行からニュースリリースを実施</li> </ul> <p>※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「S D G sの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。</p> <p>※2. ホームページへの掲載などに使用可能なP D Fファイルにてご提供いたします。</p>
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	<p>ニュースリリースあり 220,000 円（消費税込）</p> <p>ニュースリリースなし 110,000 円（消費税込）</p>

以上